

貸借対照表

平成24年3月31日現在



(単位:円)

科 目	当年度
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	14,773,895
未収金	16,538,589
立替金	17,923,500
仮払金	8,030
流動資産合計	49,244,014
2 固定資産	
(1)基本財産	
定期預金	129,460,000
基本財産合計	129,460,000
(2)特定資産	
技術振興事業積立金	406,701
産業振興基金	71,274,109
特定資産合計	71,680,810
(3)その他の固定資産	
電話加入権	74,984
差入保証金	1,855,538
敷金	1,815,750
器具備品	246,708
建物付属設備	2,486,220
その他の固定資産合計	6,479,200
固定資産合計	207,620,010
資産合計	256,864,024
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	31,446,715
預り金	358,399
短期借入金	12,600,000
流動負債合計	44,405,114
負債合計	44,405,114
III 正味財産の部	
1 指定正味財産	
寄付金	199,460,000
(うち基本財産への充当額)	(129,460,000)
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)
2 一般正味財産	12,998,910
(うち基本財産への充当額)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,680,810)
正味財産合計	212,458,910
負債及び正味財産合計	256,864,024

正味財産増減計算書

平成23年11月1日から平成24年3月31日まで



(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	61,324	—	—
② 特定資産運用益	35,286	—	—
③ 事業収益	16,146,973	—	—
④ 受取補助金等	24,504,949	—	—
⑤ 受取負担金	3,514,312	—	—
⑥ 雑収益	6,653	—	—
経常収益計	44,269,497	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費	66,966,654	—	—
給料手当	8,770,598	—	—
臨時雇賃金	2,736,418	—	—
福利厚生費	1,003,730	—	—
諸謝金	2,135,886	—	—
旅費交通費	3,251,236	—	—
消耗品費	890,614	—	—
消耗什器備品費	139,264	—	—
燃料費	11,844	—	—
会議費	94,343	—	—
印刷製本費	692,122	—	—
光熱水料費	293,030	—	—
修繕費	475,650	—	—
役務費	20,614	—	—
通信運搬費	679,735	—	—
手数料	374,345	—	—
保険料	480,560	—	—
広告宣伝費	264,976	—	—
委託費	15,061,707	—	—
使用及び賃借料	9,569,127	—	—
負担金	0	—	—
補助金	19,780,000	—	—
租税公課	5,546	—	—
減価償却費	235,309	—	—
② 管理費	456,546	—	—
諸謝金	304,500	—	—
旅費交通費	85,000	—	—
消耗品費	52,395	—	—
通信運搬費	9,520	—	—
手数料	1,575	—	—
使用及び賃借料	756	—	—
租税公課	2,800	—	—
経常費用計	67,423,200	—	—
当期経常増減額	△ 23,153,703	—	—
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 為替換算差益	87,018	—	—
経常外収益計	87,018	—	—
(2) 経常外費用			
① 為替換算差損	82,799	—	—
経常外費用計	82,799	—	—
当期経常外増減額	4,219	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 23,149,484	—	—
一般正味財産期首残高	36,148,394	—	—
一般正味財産期末残高	12,998,910	—	—
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	199,460,000	—	—
指定正味財産期末残高	199,460,000	—	—
III 正味財産期末残高	212,458,910	—	—

※新会計基準適用初年度につき、前事業年度の記載は不要とする。

正味財産増減計算書内訳表

平成23年11月1日から平成24年3月31日まで



(単位:円)

科 目	合計	公益目的事業会計				法人会計
		中小企業支援 事業	戦略的基盤技術 高度化支援事業	新潟中国経済 交流促進事業	小計	財団管理
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	61,324	61,324	0	0	61,324	0
② 特定資産運用益	35,286	35,286	0	0	35,286	0
③ 事業収益	16,146,973	5,883,945	10,263,028	0	16,146,973	0
④ 受取補助金等	24,504,949	24,048,403	0	0	24,048,403	456,546
⑤ 受取負担金	3,514,312	0	0	3,514,312	3,514,312	0
⑥ 雑収益	6,653	4,145	171	2,337	6,653	0
経常収益計	44,269,497	30,033,103	10,263,199	3,516,649	43,812,951	456,546
(2) 経常費用						
① 事業費	66,966,654	47,829,614	5,672,087	13,464,953	66,966,654	0
給料手当	8,770,598	5,071,335	0	3,699,263	8,770,598	0
臨時雇賃金	2,736,418	1,759,362	977,056	0	2,736,418	0
福利厚生費	1,003,730	811,669	192,061	0	1,003,730	0
諸謝金	2,135,886	1,809,888	126,000	199,998	2,135,886	0
旅費交通費	3,251,236	946,683	82,400	2,222,153	3,251,236	0
消耗品費	890,614	636,769	148,129	105,716	890,614	0
消耗什器備品費	139,264	134,400	0	4,864	139,264	0
燃料費	11,844	11,844	0	0	11,844	0
会議費	94,343	1,000	0	93,343	94,343	0
印刷製本費	692,122	672,210	0	19,912	692,122	0
光熱水料費	293,030	259,442	0	33,588	293,030	0
修繕費	475,650	475,650	0	0	475,650	0
役務費	20,614	20,614	0	0	20,614	0
通信運搬費	679,735	345,771	3,364	330,600	679,735	0
手数料	374,345	95,025	4,725	274,595	374,345	0
保険料	480,560	0	0	480,560	480,560	0
広告宣伝費	264,976	0	0	264,976	264,976	0
委託費	15,061,707	11,496,349	2,423,069	1,142,289	15,061,707	0
使用及び賃借料	9,569,127	3,265,694	1,714,083	4,589,350	9,569,127	0
負担金	0	0	0	0	0	0
補助金	19,780,000	19,780,000	0	0	19,780,000	0
租税公課	5,546	600	1,200	3,746	5,546	0
減価償却費	235,309	235,309	0	0	235,309	0
② 管理費	456,546	0	0	0	0	456,546
諸謝金	304,500	0	0	0	0	304,500
旅費交通費	85,000	0	0	0	0	85,000
消耗品費	52,395	0	0	0	0	52,395
通信運搬費	9,520	0	0	0	0	9,520
手数料	1,575	0	0	0	0	1,575
使用及び賃借料	756	0	0	0	0	756
租税公課	2,800	0	0	0	0	2,800
経常費用計	67,423,200	47,829,614	5,672,087	13,464,953	66,966,654	456,546
当期経常増減額	△ 23,153,703	△ 17,796,511	4,591,112	△ 9,948,304	△ 23,153,703	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 為替換算差益	87,018	0	0	87,018	87,018	0
経常外収益計	87,018	0	0	87,018	87,018	0
(2) 経常外費用						
① 為替換算差損	82,799	0	0	82,799	82,799	0
経常外費用計	82,799	0	0	82,799	82,799	0
当期経常外増減額	4,219	0	0	4,219	4,219	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,149,484	△ 17,796,511	4,591,112	△ 9,944,085	△ 23,149,484	0
一般正味財産期首残高	36,148,394	27,575,568	△ 4,590,565	13,163,391	36,148,394	0
一般正味財産期末残高	12,998,910	9,779,057	547	3,219,306	12,998,910	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	199,460,000	199,460,000	0	0	199,460,000	0
指定正味財産期末残高	199,460,000	199,460,000	0	0	199,460,000	0
III 正味財産期末残高	212,458,910	209,239,057	547	3,219,306	212,458,910	0

財務諸表に対する注記



中小企業支援事業

平成24年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物付属設備 15年
器具備品 15年
ただし、器具備品のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年均等償却をしている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	129,460,000	0	129,460,000
小 計	0	129,460,000	0	129,460,000
特定資産				
技術振興事業積立金	0	450,881	44,180	406,701
産業振興基金	0	71,274,109	0	71,274,109
小 計	0	71,724,990	44,180	71,680,810
合 計	0	201,184,990	44,180	201,140,810

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	129,460,000	(129,460,000)		
小 計	129,460,000	(129,460,000)	0	0
特定資産				
普通預金(技術振興積立金)	406,701		(406,701)	
定期預金(産業振興基金)	70,000,000	(70,000,000)		
普通預金(産業振興基金)	1,274,109		(1,274,109)	
小 計	71,680,810	(70,000,000)	(1,680,810)	0
合 計	201,140,810	(199,460,000)	(1,680,810)	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
新事業創造支援	新潟市	(17,517,022)	23,560,487	41,077,509	0	一般正味財産
モノづくりにいがた新需要創出	新潟県		487,916	487,916	0	
合 計		(17,517,022)	24,048,403	41,565,425	0	

- 5 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	23,560 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

- 6 固定資産の取得価額, 減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額, 減価償却累計額及び当期末残高は, 次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,442,950	956,730	2,486,220
器具備品	481,710	235,002	246,708
合 計	3,924,660	1,191,732	2,732,928

財務諸表に対する注記



戦略的基盤技術高度化支援事業

平成24年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業借入金
取引金額	29,998 千円
科目	短期借入金
期末残高	0 千円

財務諸表に対する注記



新潟中国経済交流促進事業

平成24年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 外貨建取引の換算方法
収益、費用については、取引の行われた月の平均相場に基づいて算出している。
外貨預金については、期末時換算法に基づいて算出している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
負担金						
北京事務所運営負担金	新潟市	(8,645,869)	3,514,312	10,796,413	1,363,768	一般正味財産
北京事務所負担金	新潟県	(3,084,000)	0	3,084,000	0	
合 計		(11,729,869)	3,514,312	13,880,413	1,363,768	

3 関連当事者との取引の内容 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容	
役員の兼務等	理事1名 評議員1名
事業上の関係	基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	北京事務所運営経費負担
取引金額	3,514 千円
科目	受取負担金
期末残高	1,364 千円

財務諸表に対する注記



法人会計

平成24年3月31日現在

1 重要な会計方針

- (1) 当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府認定委員会)を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の処理は税込経理を行っている。

2 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 新事業創造支援	新潟市		456,546	456,546	0	一般正味財産
合 計		0	456,546	456,546	0	

3 関連当事者との取引の内容 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	
法人等の名称	新潟市
住所	新潟市中央区学校町通1-602-1
資産総額	
事業の内容又は職業	地方公共団体
議決権の所有割合(会社の場合)	
関係内容 役員の兼務等 事業上の関係	理事1名 評議員1名 基本財産出資(39%), 事務局職員兼務
取引の内容	事業費補助
取引金額	457 千円
科目	受取補助金
期末残高	0 千円

付属明細書



平成24年3月31日現在

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に注記しているため、記載を省略。

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管(北京)	運転資金として	0
	預金	普通預金		
		第四銀行		
		新潟市役所出張所(中小)(1104568)	運転資金として	8,941,813
		新潟市役所出張所(中小・センター勘定)(1143272)	運転資金として	0
		新潟市役所出張所(中小・サポイン勘定)(1143289)	リース機器の預り保証金として	0
		新潟市役所出張所(北京)(1131767)	運転資金として	253,757
		新潟市役所出張所(サポイン)(1142806)	運転資金として	335,797
		本店営業部(サポイン)(2607065)	金融機関借入金受入口座として	0
		北越銀行		
		新潟支店(中小・サポイン勘定)(2017382)	運転資金として	0
		大光銀行		
		新潟支店(中小)(2028266)	運転資金として	0
		三菱東京UFJ銀行		
		新潟支店(北京)(0865055)	運転資金として	3,878,760
		北京支店(北京・JPY)(512-2000-113395)	運転資金として	1,270,053
		北京支店(北京・CNY)(511-2000-200492)	運転資金として	93,715
	未収金	サポイン		10,263,028
		中小企業支援事業		6,275,561
	立替金	サポイン		17,923,500
	仮払金	北京		8,030
	流動資産合計			49,244,014
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	産業振興基金	定期預金大和ネクスト銀行エビス支店(中小)(0540341)	運用益は中小企業支援事業に充当	129,460,000
		定期預金大和ネクスト銀行エビス支店(中小)(0540341)	運用益は中小企業支援事業に充当	70,000,000
		普通預金第四銀行(中小)(1142786)	運用益は中小企業支援事業に充当	1,274,109
その他の固定資産	技術振興積立金	普通預金第四銀行本店営業部(中小)(1624985)	運用益は中小企業支援事業に充当	406,701
	電話加入権	新潟市中央区学校町通1-602-1		74,984
	敷金	ビジネス支援センター(新潟市中央区西堀通6-866NEXT21)	ビジネス支援センター事務所として	1,800,000
		ビジネス支援センター駐車場	ビジネス支援センター公用車駐車場として	15,750
	器具備品	ビジネス支援センターのパソコン、プロジェクト等	ビジネス支援センターで使用	246,708
	建物付属設備	ビジネス支援センターのドア等	ビジネス支援センターで使用	2,486,220
	差入保証金	北京事務所(中国北京市東城区建国門内大街18号恒基中心1号楼704室)	北京事務所として	503,122
		北京事務所職員宿舍		
		北京市東直門国際公寓有限公司二期園区内東湖公寓E1404	職員宿舍として	474,640
		北京市東方豪庭公寓11階1185室	職員宿舍として	395,936
		北京市建国門大街1号国貿北マンション3階03G号室	職員宿舍として	481,840
	固定資産合計			207,620,010
	資産合計			256,864,024
(流動負債)				
	未払金	中小企業支援事業	新潟市補助金返還金等	26,902,735
		新潟中国经济交流促進事業	新潟市負担金返還金等	4,133,881
		戦略的基盤技術高度化支援事業	リース料等	409,721
		法人会計	会計システム使用料	378
	預り金		所得税預り金(北京)	6,666
			雇用保険預り金(中小・サポイン)	19,546
			社会保険預り金(中小・サポイン)	332,187
	短期借入金	戦略的基盤技術高度化支援事業借入金	第四銀行からの借り入れ	12,600,000
	流動負債合計			44,405,114
	負債合計			44,405,114
	正味財産			212,458,910